



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 俊夫 (TEL) 03-5978-2541
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	31,671	20.4	1,423	57.4	1,869	54.7	1,236	57.0
2023年3月期第2四半期	26,310	3.7	904	△18.1	1,208	△3.3	787	△4.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,232百万円(392.3%) 2023年3月期第2四半期 453百万円(△29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	56.79	—
2023年3月期第2四半期	36.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	64,026	45,128	70.5	2,075.69
2023年3月期	63,457	43,375	68.4	1,992.31

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 45,119百万円 2023年3月期 43,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2024年3月期	—	16.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	24.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	17.2	3,600	13.4	4,150	16.7	2,780	18.9	127.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	22,888,604株	2023年3月期	22,888,604株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,151,658株	2023年3月期	1,117,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	21,768,142株	2023年3月期2Q	21,771,573株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、行動制限の解除による経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、不安定な国際情勢の中、原材料・エネルギー価格の高騰が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資では、特に改装・改修の投資分野で前年度を上回る水準となり、民間投資も、企業による設備投資が堅調に推移する見通しではありますが、建設コストの高止まりや金利上昇による投資減速の懸念は拭えず、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、激化する競争環境に対応するため、医薬品・食品・電子デバイス関連をはじめとする産業設備を中心に、引き続きバランスのとれた受注活動を推進するとともに、働き方改革の一層の推進やESGへの取り組みといった施策を実施しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事及び一般ビル設備工事において、複数の大型工事を受注し、前年同期間を上回りました。特に、一般ビル設備工事においては、官公庁の大型新築工事を受注したことにより、前年同四半期比12.5%増加の50,617百万円(前年同四半期44,993百万円)となりました。売上高につきましては、手持工事の進捗が順調に推移したことから、前年同四半期比20.4%増加の31,671百万円(前年同四半期26,310百万円)となりました。

利益につきましては、原材料・エネルギー価格の高騰を背景とした物価高及び労務費の増加により、工事粗利益率は低下したものの、売上高が増加したことにより、営業利益1,423百万円(前年同四半期904百万円)、経常利益1,869百万円(前年同四半期1,208百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,236百万円(前年同四半期787百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて839百万円減少し、41,439百万円となりました。これは主に現金及び預金が478百万円増加し、電子記録債権が977百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が589百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,407百万円増加し、22,586百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,306百万円及び退職給付に係る資産が112百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,650百万円減少し、15,753百万円となりました。これは主に未成工事受入金が957百万円及び電子記録債務が666百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,251百万円及びその他が799百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて466百万円増加し、3,143百万円となりました。これは主に繰延税金負債が391百万円及び長期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,753百万円増加し、45,128百万円となりました。これは主に利益剰余金が800百万円及びその他有価証券評価差額金が1,038百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて621百万円増加し、12,962百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、802百万円の資金の増加(前年同四半期3,166百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,869百万円を計上したこと及び売上債権の減少1,570百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少1,584百万円及びその他の減少1,324百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の資金の増加(前年同四半期196百万円の資金の減少)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入200百万円が資金の増加要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の資金の減少(前年同四半期484百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払434百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月29日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,249	13,727
受取手形・完成工事未収入金等	22,752	22,163
電子記録債権	4,989	4,012
有価証券	10	—
未成工事支出金	182	277
商品	0	9
材料貯蔵品	3	3
その他	1,093	1,247
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,278	41,439
固定資産		
有形固定資産	4,165	4,119
無形固定資産	167	279
投資その他の資産		
投資有価証券	9,452	10,758
退職給付に係る資産	5,309	5,422
その他	2,095	2,017
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	16,846	18,186
固定資産合計	21,178	22,586
資産合計	63,457	64,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,374	6,122
電子記録債務	3,290	3,957
1年内返済予定の長期借入金	65	55
未払法人税等	689	572
未成工事受入金	1,618	2,575
賞与引当金	701	742
役員賞与引当金	69	33
完成工事補償引当金	149	120
工事損失引当金	74	3
その他	2,370	1,571
流動負債合計	17,404	15,753
固定負債		
長期借入金	—	60
繰延税金負債	2,135	2,526
再評価に係る繰延税金負債	104	104
退職給付に係る負債	275	288
その他	162	164
固定負債合計	2,677	3,143
負債合計	20,082	18,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	34,743	35,544
自己株式	△998	△1,042
株主資本合計	38,990	39,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	5,014
土地再評価差額金	△134	△134
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	546	493
その他の包括利益累計額合計	4,384	5,371
非支配株主持分	—	9
純資産合計	43,375	45,128
負債純資産合計	63,457	64,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	26,310	31,671
売上原価	22,276	26,931
売上総利益	4,033	4,740
販売費及び一般管理費	3,129	3,317
営業利益	904	1,423
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	104	115
受取保険金	16	143
為替差益	150	168
その他	35	23
営業外収益合計	310	454
営業外費用		
支払利息	5	6
その他	1	1
営業外費用合計	6	8
経常利益	1,208	1,869
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,869
法人税、住民税及び事業税	422	550
法人税等調整額	△10	73
法人税等合計	412	623
四半期純利益	787	1,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	787	1,236

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	787	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	1,038
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整額	△81	△52
その他の包括利益合計	△333	986
四半期包括利益	453	2,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	2,223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,869
減価償却費	170	171
受取利息及び受取配当金	△107	△118
支払利息	5	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,949	1,570
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△197	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,778	△1,584
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	346	957
その他	1,160	△1,324
小計	3,758	1,451
利息及び配当金の受取額	107	118
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△694	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,166	802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△86	△52
無形固定資産の取得による支出	△40	△166
投資有価証券の取得による支出	△128	△18
保険積立金の解約による収入	—	200
投資有価証券の償還による収入	—	100
定期預金の純増減額 (△は増加)	32	142
その他	26	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	△43
配当金の支払額	△434	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△428
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,617	621
現金及び現金同等物の期首残高	13,968	12,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,586	12,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

事業のセグメント受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	29,491	65.5	31,838	63.0	2,346	8.0
		一般ビル設備工事	14,152	31.5	16,776	33.1	2,624	18.5
	電気設備工事業		958	2.1	1,477	2.9	518	54.1
冷熱機器販売事業			390	0.9	525	1.0	134	34.5
合 計			44,993	100.0	50,617	100.0	5,624	12.5
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	6,586	15.1	11,609	23.9	5,023	76.3
		民 間 工 事	37,057	84.9	37,005	76.1	△52	△0.1
		計	43,644	100.0	48,614	100.0	4,970	11.4

② 売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,341	62.1	20,316	64.0	3,974	24.3
		一般ビル設備工事	8,814	33.5	9,961	31.5	1,146	13.0
	電気設備工事業		711	2.7	816	2.6	105	14.9
冷熱機器販売事業			390	1.5	525	1.7	134	34.5
その他の事業			51	0.2	51	0.2	△0	△0.2
合 計			26,310	100.0	31,671	100.0	5,361	20.4
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	4,077	16.2	4,565	15.1	487	12.0
		民 間 工 事	21,079	83.8	25,712	84.9	4,633	22.0
		計	25,156	100.0	30,277	100.0	5,121	20.4

③ 手持工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	31,944	58.8	37,841	56.3	5,897	18.5
		一般ビル設備工事	21,640	39.8	27,813	41.4	6,172	28.5
	電気設備工事業		752	1.4	1,573	2.3	820	109.1
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			54,336	100.0	67,227	100.0	12,890	23.7
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	12,838	24.0	20,509	31.2	7,670	59.7
		民 間 工 事	40,745	76.0	45,144	68.8	4,399	10.8
		計	53,584	100.0	65,654	100.0	12,070	22.5